

埼玉りそな 経済情報

March 2023 No.231

3月号

- 1 **彩論** 関東地方整備局長 **廣瀬 昌由** 氏
——— 活力と魅力ある地域づくり
 - 2 **ズームアップ** **ゆうき福祉会**
 - 5 **経営者セミナー** **日本政治の行方**
毎日新聞 専門編集委員 **与良 正男** 氏
 - 9 **調査** **増加する高齢単身世帯**
 - 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
——— 自社業況のBSIがプラスで推移するなか、売上・利益は厳しさ増す
 - 17 **県内経済の動き**
 - 19 **月次経済指標**
 - 21 **タウンスケープ** **神川町**
——— 人を育てて まちが育つ 未来につなぐ 住みよい神川
- 裏表紙 **市町村経済データ**



新しくなった神川町役場(神川町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

活力と魅力ある地域づくり



関東地方整備局長
廣瀬 昌由氏

皆様におかれましては、平素より国土交通行政の推進に多大なるご協力とご支援を頂きまして、厚く御礼申し上げます。

関東地方整備局は、国土の1割強のエリアに全国の約4割の人口を有し、国内総生産の約4割を占める首都圏1都8県（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）の広域的な地域づくりと災害に強いまちづくりを通じて、安全・安心で豊かな地域社会を支えることを使命としています。

さて、皆様もご存じの通り、本年は、大正12年（1923年）9月1日に発生した関東大震災から100年となります。関東大震災は、近代化を進めていた首都圏を襲った巨大地震（M7.9）であり、南関東から東海地域に及ぶ地域に広範な被害が発生しました。死者は10万人余、全壊全焼流出家屋は30万棟近くに及び、電気・水道等のライフラインにも甚大な被害が発生しました。その教訓も踏まえ、人口が増加し、経済活動も大きくなった現在、今後30年間の発生確率が70%といわれる首都直下地震に備え、関東地方整備局は、関係する各地方公共団体・機関や関係する各業界の皆様との連携を密にして、ハード・ソフトの両面からの対応に万全を期してまいります。

また、気候変動の影響も顕在化するなか、関東地方整備局管内でも、昨年7月には埼玉県鳩山町を中心に短時間で記録的な大雨が発生しており、引き続き事前防災対策や大規模自然災害からの復旧・復興、老朽化対策など「防災・減災、国土強靱化」の取組の加速化・深化によって、安全・安心な地域づくりに取り組んでまいります。さらに、将来の成長の基盤として経済的な波及効果が大きく、

安全で豊かな国民生活の実現に資する道路等の整備を戦略的かつ計画的に展開してまいります。

具体的には、埼玉県内において、荒川第二・三調節池整備事業や入間川流域緊急治水対策プロジェクト、国道4号東埼玉道路及び首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の久喜白岡JCT～大栄JCT間の4車線化工事など、河川、道路、都市整備等の各分野において多数の主要なプロジェクトを展開しています。

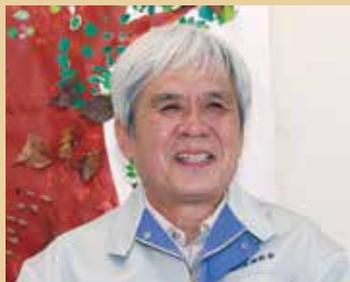
一方で、昨年8月から、「新たな首都圏広域地方計画」の策定に着手しました。この計画は、「国土形成計画（全国計画）」と「国土強靱化基本計画」の改定を見据え、今後の首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにするとともに、特に必要とされる空間に関連した主要な諸施策を定めるものです。

また、一昨年から取り組んできたインフラ分野のDXについては、本年を「インフラDX躍進の年」と位置づけ、データとデジタル技術のさらなる活用を進め、現場の課題を把握しつつ現場への実装を果敢に進め、関係者との連携を密にして、働き方の変革と生産性の向上を進めてまいります。

最後に、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の三つを柱に、関東地方整備局では、これまで築いてきた社会資本のストック効果を生かしつつ、「防災・減災、国土強靱化」やインフラ分野におけるDXを強力に推進し、我が国の経済・社会を牽引する首都圏の活力と魅力ある地域づくりに取り組んでまいります。

利用者の意向や特性を尊重し、人と関わりながら地域で自立した生活を営めるよう、多様な障がい福祉サービスを提供する

NPO法人と社会福祉法人二つの法人を持つゆうき福祉会。野菜の袋詰めやクリーニング作業等の事業を通じて、心身に障がいがある利用者に就労の場を提供し、自立や就労を支援する福祉サービスを行うほか、関連法人も併せ持つ。利用者の学びの特性を尊重しながら、一人ひとりが生き生きと社会参加できる取り組みを続けている。



理事長 豊田 淳一氏

- 代表者 理事長 豊田 淳一
- 設立 【NPO法人ゆうき福祉会】平成14年4月、【社会福祉法人ゆうき福祉会】平成24年4月
- 従業員数 104名(ゆうき福祉会)
- 事業内容 【NPO法人ゆうき福祉会】就労移行支援、就労継続支援B型、共同生活援助、相談支援事業
【(福)ゆうき福祉会】就労継続支援B型、生活介護、共同生活援助、短期入所、生活サポート
【NPO法人あおい糸】居宅・生活介護、共同生活援助、小規模保育所、訪問看護ステーション他
【㈱アロスパ】製本関連事業、【(一社)シーピーシー】キャンプ場運営
- 所在地 【NPO法人ゆうき福祉会】〒359-0011 埼玉県所沢市南永井867-1 所沢総合食品地方卸売市場内
TEL 04-2945-1038 FAX 04-2945-1049
【(福)ゆうき福祉会】〒359-0014 埼玉県所沢市亀ヶ谷270-1
TEL 04-2941-3179 FAX 04-2941-3189
- U R L <http://sudachisagyousyo.web.fc2.com>

埼玉県を中心に障がい福祉サービス事業を行うゆうき福祉会は、NPO法人ゆうき福祉会と社会福祉法人ゆうき福祉会の二つの法人を持つ。同会(ゆうき福祉会)は知的障がいがある人を中心に、就労に必要な知識や能力向上のためのトレーニングを行いながら働く場を提供する「就労継続支援B型」や、就労訓練を行いながら一般企業への就職を目指す「就労移行支援」、さらにグループホームで援助を受けながら共同生活を送る「指定共同生活援助(介護サービス包括型)」などのサービスを提供する。

「利用者の方は18歳から65歳までの、介護保険に移行する前の年齢の方たちが中心で、全事業所で170名ほど在籍しています。作業所を見学に来られた方は『利用者の皆さん明るく、楽しそうに仕事をされていますね』とおっしゃいます。実際に生き生きと仕事をされていますね」(豊田淳一理事長)

「すだち作業所」「すだち三芳作業所」「すだち亀ヶ谷作業所」「temicafeテミカフェ」「Work&life Sta.(ワーク&ライフステーション)志木すだち」等の事業所を運営する同会。野菜の袋詰めや青果市場内でのカレー店運営、リネンクリーニング、パン店・カフェ運

営等を行うとともにグループホーム「こうづ」「すだち」を運営し、事業を展開。障がい者の就労支援活動を行い、社会参加をサポートしている。

→ 市場内に作業所をつくり、事業を開始

福祉系の大学を卒業後、福祉施設で働いていた豊田理事長。長年勤めていた職場を辞めた後、青果市場に勤める知り合いから、「うちの市場内に福祉作業所をつくって、野菜の袋詰め等の仕事を請け負ったらどうだろう?」と声をかけられる。

「それまで障がいがあっても誰かが支援すれば、一般就労や1人で生活ができるような人を見てきました。そこで、福祉事業所を立ち上げて所沢市に定員10名で申請を出したら、すぐに9名の利用者の方が来てくれました。それで、産地から箱で届く野菜を指定の数だけビニール袋に詰め、シールを貼るという事業をスタートさせました。最初のメンバーのうち5名は、今でもうちで頑張ってくれています」

こうして当初任意団体としてスタートし、平成14(2002)年NPO法人となる。当時、ゆうき福祉会のよ

うに、就職者を輩出しようという民間の福祉事業所は、埼玉県内に数カ所しかなかったという。

やがて施行された障害者総合支援法により社会に活躍の場を求める利用者が増加すると、企業から依頼される仕事も増えていき、請け負う事業も多岐にわたるものとなっていった。そして平成24年に社会福祉法人を設立し、二つの法人を持ちながら就労支援や就労継続支援、グループホームの運営等サービスの幅を広げ、その後関連法人も立ち上げていった。

→利用者各自の学びのスタイルを尊重

原則的にゆうき福祉会の利用者は、特別支援学校の生徒が見学や実習を通じて卒業後サービスを利用したり、市区町村の福祉課から紹介されてサービスを受けることになる。まず、利用者の障がいの状況や就労能力等を評価するアセスメントを行い、最も適した作業所をマッチングする。職員は一人ひとりの強みや弱みを見極め、強みを伸ばし、弱みを克服できるよう支援を行い、利用者は仕事をしながら労働習慣を身につけていく。

同会では企業から、障がいのある人たちができる一部の作業だけを引き受けるのではなく、通常のビジネス同様に丸ごと請け負っている。当然、納期や質も厳しく、利用者は一般採用したパート作業員と一緒に仕事を行う。福祉知識のある職員が見守る中、利用者はパート作業員等の仕事を見て覚え、まねをしながら自分のやりやすい方法で作業を身につけていく。職員が手順書をつくって細かく指導するより、このほうが習得しやすいのだという。

「普通に就職しても、パート職員と働くという状況があるわけですから、社会にありがちな状況をつくってあげています。なかには僕らにはまねができないほどのスピードで作業をする人や、ものすごく正確に仕事をする人もいて、驚かされますね」

収益の多くは国からの給付金と企業から請け負う事業の売り上げで、同会の場合、仕事を丸ごと通常

単価で受注するため利用者の工賃は全国平均の約2倍と高額なのが特徴だ。工賃は現金で手渡し、コロナ以前は食事会を開いたり、積立金で旅行イベント等も行い、モチベーションを持って楽しく仕事ができる土壌を生み出している。

こうして利用者の人たちは、さまざまな人と関わりながら就労訓練を行い、仕事の楽しさややりがいを身につけながら社会参加を実現している。さらに、就労移行支援事業においても毎年一般企業に就職している人が一定数おり、実績を積み重ねている。



すだち亀ヶ谷作業所



作業所内の作業の様子(左右)

今では同会の評判を聞きつけ、遠方から電車やバスを使って通う利用者も多いのだという。

→働く場所をつくり、人を育てる

「私たちの役割は人を育てること。そのためには働く場所が必要です。環境さえ整備してあげれば利用者の方々は自然と育ちます。僕らは黒衣な^{くろご}のです。だから就労の場や生活の場を整え、生涯にわたって地域で生きていけるための支援システムをそろえてあげる。それが当会の最終的な目標です」

令和元(2019)年、三芳作業所を新たに建設し、リ

ネンサプライ事業を手がける大手企業との協業でクリーニング事業を開始。ここでは大手ビジネスホテルやスポーツクラブ、スーパー銭湯や理髪店等のタオル類のクリーニング作業を1日数万枚も手がけており、ゆうき福祉会の大きな収益となっている。

また、「所沢市こどもと福祉の未来館」1階にある同会が運営するベーカリー&カフェの店「temicafe テミカフェ」では、1日500個、種類豊富で安くおいしいパンを焼き上げ、昼には売り切れるという人気ぶりだ。さらに、ビニールハウスをつくり水耕栽培から始めた農業



焼き立てパンが人気の「temicafe テミカフェ」(左右)



旅行イベントの様子

は、その後遊休農地を借り農業従事者の指導のもと露地栽培も開始。今では8,000坪の畑でニンジンやトウモロコシ、オクラなど、さまざまな野菜を栽培している。最近では、近隣の学童クラブや保育園の子どもたちと収穫体験も行い、地域との親睦も深めているという。

さらに関連法人で群馬県にあるキャンプ場を購入して運営を開始。よりいっそう利用者が活躍できる場を広げるとともに、災害時の緊急避難先、BCP(事業継続計画)対策での利用も視野に入れている。

「投資をして採算がとれる事業にし、経済活動として立ち行くようにするという考えがあるので、必要な設備投資は進めています。それによって生産力が向上し、

利用者の方々が手がける製品の質も良くなる。彼らが働く姿を見て、多くの人とその製品を当たり前のようにになれば、本質的な差別はなくなるだろうと想着いて、そのための場所を用意しているつもりです」

➔ 職員が自律的に学び成長する仕組みをつくる

ゆうき福祉会は昨年春より、製本・印刷会社との協業プロジェクトで福祉施設の職員向けにオンラインで配信する動画の制作に協力している。例えば、新人職員には障がいがある人の特性に関するものや支援のメソッド、福祉の法律にまつわるものなど、中堅職員には施設の運営や経営に関するものなど。キャリアステージごとテーマ別に、忙しい仕事の合間に10分程度で視聴できる映像コンテンツを数多く制作。一般の福祉施設向けに提供される。もちろん、同会でも教育ツールの一つにする予定だ。

「外部の研修会に参加すると1日ばかりになることが多く、忙しい中職員を出しづらいのです。ですから、このツールも活用し、自ら勉強して成長しましょうと言っています」

福祉系大学院に通い知識を深めたいと考える職員を応援するなど、職員のキャリアアップに向けても支援を行う。豊田理事長のいう「人を育てること」とは、そこで働く職員も育てていくということなのだ。

➔ より良い社会の実現に向けて、挑戦は続く

ゆうき福祉会は今年が中期経営計画の最終年となる。現在の計画はほぼ目標を達成し、今、新たな計画策定を進めている。

「今後は組織を維持、安定させることを主軸に、今問題になっている貧困層の人たちに、学習支援や子ども食堂などの支援も行っていきます」

同会は今後もさまざまな取り組みに挑戦しながら、誰一人孤立させることなく、すべての人が等しく生活できる社会の実現を目指していく。

日本政治の行方



与良 正男氏

毎日新聞
専門編集委員

プロフィール

1981年毎日新聞社入社。官邸、自民党、野党、外務省各担当キャップや政治部デスクを経て、2004年から論説委員。2010年4月から2012年3月まで論説副委員長。2012年4月論説委員。2014年、毎日新聞専門編集委員、現在に至る。毎日新聞のコラムなどを担当したほか、テレビのコメンテーターなども務めた。

2022年11月25日(金)、毎日新聞専門編集委員の与良正男氏を講師にお迎えし、「日本政治の行方」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

はじめに

皆さん、こんにちは。与良と申します。長い間、政治の世界を取材してきましたので、過去も踏まえて最近の話題などについてお話しします。

今日のできごと・最近のできごと

ジャーナリズムのジャーナルっていうのは、日誌のことだと私は思っていますので、やはりその起こったことから、解説していくことが、政治ジャーナリストの役割と考えます。で、本日、何が起こっているかです。NHKの昼のトップニュースで、東京地検と公正取引委員会が、東京オリンピックのテスト大会をめぐる談合容疑で、電通本体に家宅捜索に入った件が報道されました。先般、高橋治之氏は東京オリンピックに関して収賄容疑で起訴され、再逮捕もされております。その時に高橋氏は元々電通の人ですから、その関係先として電通本社も家宅捜索されていました。今回は電通そのものが容疑の対象だということで、家宅捜索が入りました。

東京オリンピックは公の仕事であるにもかかわらず、

当事者に公の仕事をしているという認識がなかったことが、贈収賄事件や談合事件につながってしまったのではないかと、まず思います。

電通本体は、経済全体が低成長時代となるなかで、民間企業広告だけではやっていけない、と相当早い段階から考え、公的な業務に進出していきました。CMと同じような手法で役所にどんどん進出していったというのがこの40年間じゃなかったかと思えます。高橋氏はまさにそういう意味では政治家や役所にも顔が効くということで、民間から取れない分を公的なところから仕事を取っていった。公的なところから取るというのは、イコール、税金を頂いていくということですが、そこが実はこの事件の一番の本質だと私は思っています。

先の贈収賄事件、今回の談合事件を通じて感じることは、東京地検が大きく変わった、はっきり言うと、政界に遠慮がなくなったということです。遠慮がなくなったのは、安倍さん(安倍晋三元首相)がお亡くなりになったということが極めて大きかったと私は思います。

一方、今、政治の世界で一番注目されているのは、皆さんご存じのとおり、世界平和統一家庭連合、つまり旧統一教会の話です。とりわけ、宗教二世・三世をどう救うかという話が、大きなテーマと言っていると思います。なぜそういう話になったかといえ

ば、これも言うまでもなく、安倍さんの事件がきっかけです。

同時に、今の円安、それから物価高。これも全てアベノミクスのせいだとは言いませんが、振り返れば、アベノミクスが目指したことです。アベノミクスは、第一弾として間違いなく円安誘導を狙った経済政策でした。それに日銀の黒田東彦総裁が乗り、物価上昇目標なるものも言い出しました。円安にしても、物価上昇にしても出発点は安倍さんだったと言っていると思います。

影響力のあった安倍元総理

今日の昼のニュースや最近の出来事を通じて、安倍さんの存在がいかに大きかったかということを考えてみました。

私は「反安倍の急先鋒」だと思われてきましたが、決して最初から安倍さんと仲が悪かったわけではありません。第一次政権の時は、安倍さんを評価した記事を多く書きました。安倍さんはもともと中国や韓国に対して批判的でしたが、総理大臣になると、日本の総理としては珍しく、真っ先に両国を訪問して、靖国参拝問題で悪化していた関係を修復しました。私はそれを好意的に評価する記事にしたのですが、その記事に対して、安倍さんから直接、「ありがとう」と御礼の電話をもらったことがあります。素直で正直な人だと思ったものです。

その後、体調を崩されて総理を辞められたわけですが、その辞め方が悲惨すぎました。安倍さんはもう立ち直れないだろうと離れていった人が9割9分で、安倍さんはその後、人を信用しなくなり、自分の言うことを聞いてくれない人はすべて敵だと思ってしまうようになっていったような気がします。その結果、分断手法をとるようになった、と私は考えています。

第二次政権以降、安倍さんは自分自身、素晴らしい政治をしていると思っていたようです。ある財界の方が、「今、私が総理じゃなかったら、日本経済も安全保障も教育も大変なことになっていた。今、日

本は私が総理でよかった」と安倍さんが言っていたのを聞いた、と話していました。こうなると人というのは他人の意見に耳を傾けようとするとはなくなります。1週間に1分くらいは反省することがあってもよかったのではないかと考えています。最後の方では、安倍さんは、直接私には言いませんでしたけど、「与良だけは許せない。仲良かったのに」と言っていたようです。そのような関係を10年以上続けてきたので、安倍さんがお亡くなりになられたのは、あまりに衝撃的すぎて、未だに総括しきれずにおります。

やりたいことが見えてこない岸田総理

さて、岸田文雄政権の現状について、お話ししたいと思います。現状どうなっているかというのは、皆さん、新聞やテレビの報道でご存知のとおりです。辞任ドミノ、辞任ドミノとマスコミは言っておりますけど、山際経産大臣、葉梨法務大臣、寺田総務大臣と、3人の大臣が辞めました。今、野党がターゲットにしているのは秋葉復興大臣で、公職選挙法や政治資金規制法が絡んできており、秋葉さんも持たないと私は考えています。

何で、辞任が続き、しかも更迭のタイミングが遅いと批判されるのか。やはり、岸田さんの決断力のなさに尽きるのではないかと思います。岸田さんは二言目には「説明責任、説明責任」と言いますが、説明責任という言葉が、言い訳の材料になってしまっています。そもそも「説明責任とは何か?」ということを、政治家全体が考え直さなければならない。「責任を果たす」とは言いますが、「責任を取る」とは誰も言わず、「説明責任、説明責任」と言うのは、同じことをとにかく繰り返すだけの状況になっています。言い訳にすぎないと分かった時点で更迭すべきだったのですが、「説明責任を果たしていないから」を理由に、決断が遅れ遅れになってしまっています。

毎日新聞の10月の世論調査では、内閣支持率は、

マスコミが危険水域と考えている3割を切る28%になっています。物価高対策などの生活に対する無策感や、冬に向かってコロナやインフルエンザの感染に対する国民の不安も高まっているなか、結局、岸田さんは何をやりたいのかという主張が見えてこない結果だと思います。

3年前、岸田さんが総理になる前でしたが、あるテレビ番組で「総理になったら何をしたいか」と聞かれ、岸田さんは「人事がやりたい」と発言されていました。総理になる際に自民党の役員任期制などを主張されていたことから、「岸田さんは自民党の長老に引導を渡すのか」と、マスコミの関心を集めました。実は岸田さんは“政策”というより“政局”の人なのだと、私は思います。

やりたいことがある首相は長期政権

与野党を通じて、総理大臣になりたいと考えている国会議員は多いのですけれど、「〇〇の政策を実現したいから総理になりたい」というのが重要だと私は思っています。

ある首相経験者から、「総理になるために、経済も外交も内政も一生懸命勉強して努力している立派な仲間がいる。私は大変尊敬している。ただ、その人から総理になって何をやりたいかということは聞いたことがない」という話を聞いたことがありました。

近年の総理で、何をやりたいかがはっきりしていた人は誰でしょう。少し古い話になりますが、中曽根康弘さん。是非はありますが、「戦後政治の総決算」を最初から掲げ、国鉄分割民営化を始めとした行財政改革を行いました。

次に小泉純一郎さん。これも是非はありますが、「自民党をぶっ壊す」を旗印に、郵政民営化に力を注ぎました。

そして先ほども触れました安倍晋三さん。これも是非はあるとして、安倍さんにはいずれ憲法を改正したいという確固たる目標がありました。

いずれも長期政権となり、安倍さんに至っては明

治以降で最長です。何か目標がしっかりしている人の方が、長続きするというのは明らかです。

そのようななか、岸田さんはやりたいことが見えてこない。「新しい資本主義」というのは結局具体的に何なのか。イメージとしては、「新自由主義の弊害を除く、新自由主義のもたらしたマイナスをカバーする」という話ではあるようですが、具体的な姿が見えてきません。岸田さん自身にも明確な答えはないようです。本人にそれがなければ、いくら有識者会議を開いたところで具体的な姿は出てきません。聞いたところによると、「新しい資本主義」として渋沢栄一というイメージがあるようです。徳を重視するとか、「論語とそろばん」とか。今もそんなイメージにとどまっている。

総裁選があった当時は、分配策に軸足を置くと言って、金融所得課税の強化を打ち出していましたが、マーケットが反応して株価が下落し、自民党の中でも反対論が沸き上がると、すぐに取り下げられました。「新しい資本主義」も、キャッチフレーズとしてはノーベル経済学賞やノーベル平和賞に値するものかもしれませんが、結局1年経っても、何も進んでいないという状況になっています。

「新しい資本主義」は、是正しようとしている新自由主義というのが、実はアベノミクスとほとんど同じことではないでしょうか。つまり、「新しい資本主義」は結局、アベノミクスの見直しになります。だから、全く進まないということになっているのではないかと思います。

安倍さんと岸田さんはある意味、相互依存関係にありました。岸田さんにとって安倍さんは後ろ盾で、安倍さんに仁義をきって進めれば、党内で物事を進めやすくなるわけです。安倍さんとしては憲法改正を目指すには、タカ派とみられる自分が進めるより、ハト派とみられる岸田さんに憲法改正と言ってもらった方が進めやすい。安倍さんがお亡くなりになって、岸田さんは自立のチャンスでした。でも、そのまま時間が経過してしまったという状況になっています。

日本政治の行方

安倍さんがお亡くなりになった後の大きな変化としては、野党の動きも挙げられます。今まで犬猿の仲だった立憲民主党と日本維新の会が共闘するようになったのです。安倍さん、菅（義偉）さんの政権当時、特に菅さんの時には、維新は自民党の補完勢力とまで言われ、自民党とは連立政権を組んでいるような関係でした。菅さんは維新が進めていた大阪都構想に積極的だったし、維新は取り組みに注力していた大阪万博に自民党と協力して成功させたいという思惑もありました。しかしながら、岸田さんは維新との関係を重視しないようでした。そこで、維新は方向転換したのです。岸田さんの就任直後の所信表明演説には「改革」という言葉が全く出て来ませんでした。それを真っ先に批判したのは維新でした。岸田さんとしては、維新が敵に回り、厳しい状況になったわけです。維新を恐れているというよりも、維新の向こう側に見える菅さんを恐れているようにも見えます。菅さんがもう一回総理をやりたいと言っている様子は今のところありませんが、菅さんも残念な辞め方をせざるを得なかったわけですので、まだまだ元気なところを見せたいという思惑があると思いますし、菅さんの動きは河野太郎さんと連動するかもしれません。これに維新が絡んでくると、自民党も真っ二つに割れるということもあり得ます。要するに、岸田さん・国民民主・公明党と、菅グループ・立憲民主・維新の対立構図が現在生まれつつあると私は考えています。

先の参議院選挙の際、自民党が何とか勝てば、岸田さんには「黄金の3年間」が待っているとされていました。自民党総裁選、参院選、解散さえしなければ衆院選もなく、自分のやりたい政策が実行しやすくなるわけです。解散権というのは、伝家の宝刀だと言いますが、もろ刃の剣でもあります。岸田さんが「近々選挙やります」と言った途端に、「岸田さんでは選挙勝てないね。候補はたくさんいます

よ」という話になって、先ほどお話しした自民党の動きが一気に表面化する可能性があると思います。「岸田おろし」という動きが表向き起きていないのは、みんな選挙がないと思っているから、仕方がないと思っているということなのです。裏を返せば、選挙が近くあるとなると、菅さんが、河野さんが出てくるという、きわどい状況と言えます。総理大臣というのは、先ほどもお話ししたように、やはり自分でこれがしたいというものがないと、とても持たないと改めて考えます。

岸田さんの立場から言いますと、「解散」という言葉を早くに出しすぎると、一気に岸田下ろしが始まってしまいます。時期の選択は極めて難しいですが、もし解散総選挙をやるとすれば、岸田さんの地元で行われる広島サミットで、「核兵器のない世界を」と持論を展開して自分をアピールし、注目を引き付けて解散するというのではないかと思います。

議論すべき課題が山積

言うまでもなく、人口減少などの課題が山積しています。長期的な観点から議論すべき重要な時です。

クローズアップされているのが、防衛力の強化です。GDP比2%にするのを目指すための財源をどうするか。国債を発行して対応していくのか、増税して対応していくのか。増税する場合には、所得税を引き上げるのか、法人税を引き上げるのか。

この内外情勢のなかで、防衛力について考え直すことは必要と思いますが、みんなが納得できるような姿にすることが必要です。一番政治的に影響が少ないと思われる法人税の引き上げで決着するのではないかと思います。いずれにしても次の選挙は、増税が絡んだ選挙になります。岸田さんの苦しい状況は続くと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

はじめに

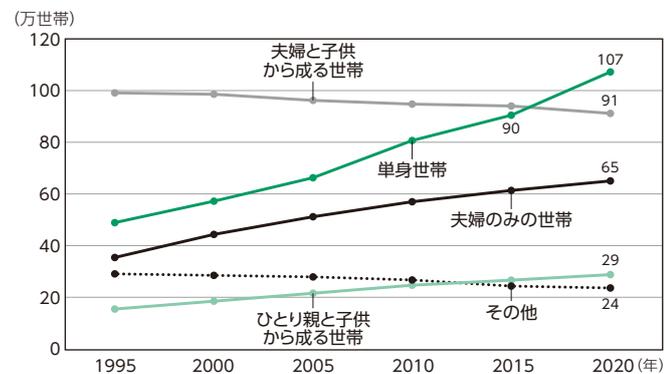
少子高齢化により、全国と同様に埼玉県でも人口減少局面に入っているが、その一方で世帯数の増加は今も続いている。とくに単身世帯、なかでも一人暮らし高齢者（高齢単身世帯）の増加が目立っている。本稿では、埼玉県内の高齢単身世帯の動向と増加の背景、その影響についてレポートする。

高齢化が進む県内の単身世帯

2020年国勢調査によれば、埼玉県内の総世帯数は、2015年比6.4%増えて316万世帯となった。家族類型別にみると、単身世帯が107万世帯（全体の34%）と最も多く、次いで、夫婦と子供から成る世帯が91万世帯（同29%）、夫婦のみの世帯が65万世帯（同21%）と続いている。

夫婦と子供から成る世帯が緩やかに減少する一方、単身世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子供から成る世帯が増加し、とくに単身世帯の増加が際立っている。単身世帯は2015年には90万世帯だったので5年間で17万世帯、19%増加した。65歳以上の高齢単身世帯をみると、2015年の27.6万世帯から2020年には33.3万世帯へ5.7万世帯、21%も増加した。

●家族類型別の世帯数の推移（埼玉県）



資料：総務省「国勢調査」

単身世帯は今後も増加することが予想されている。国立社会保障・人口問題研究所が2015年の国勢調

査を基準に行った将来推計（2019年4月）では、単身世帯は2015年の90万世帯から、2040年には109万世帯へ増加を続けるという見通しとなった。なお、同将来推計では、2020年の単身世帯は98万世帯、2025年103万世帯、2030年107万世帯と推計されていたが、2020年国勢調査による実績値は107万世帯となり、実際には国立社会保障・人口問題研究所の推計をかなり上回るテンポで単身世帯が増加していることがわかる。

独居率（総人口に占める単身世帯主の割合）も上昇し、2000年の8.2%から2020年には14.6%になった。埼玉県民の約7人に1人が一人暮らしをしていることになる。2015年の国勢調査を基準にした国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年にはこれが16.2%に上昇する見通しとなっている。

●単身世帯数の実績と将来推計（埼玉県）



資料：総務省「国勢調査」、埼玉県「埼玉県推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」「日本の地域別将来推計人口」
 (注) 実績は国勢調査、将来推計は国立社会保障・人口問題研究所の2015年基準推計値

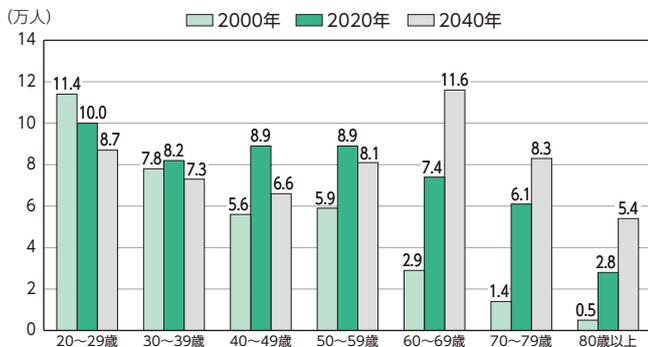
単身世帯を男女別・年齢別にみる。2020年時点では、男性は20代の単身世帯が最も多い。進学・就職などで一人暮らしを始めるためである。30代では結婚をする人が増えるため単身世帯は減少する。40代・50代では離別する人が増え単身世帯はやや増加し、60代以降では徐々に減少する。

女性は20代に比べ30代が減少し、50代までほぼ同水準が続くが、60代以降は増加に転じ70代が最も多い。夫と死別して一人暮らしになることが多いためである。

20年前の2000年と比べると、男性では20代の

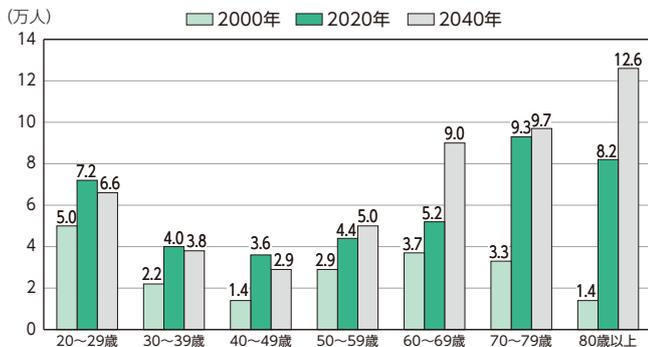
単身世帯が減少する一方、40代以降の単身世帯が大きく増加、女性ではすべての年代で増加するなかで、とくに70代以降の高齢者の一人暮らしが急増している。そして2040年になると高齢化が一段と進む。2020年と比べ、男性では50代まで、女性では40代までの単身世帯が減少し、これ以降の年代の単身者が増加する。男性では60代の単身世帯が最も多くなり、女性では80代以上の単身世帯が最大となる。

●世帯主の年齢別・単身世帯数の推移(男、埼玉県)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

●世帯主の年齢別・単身世帯数の推移(女、埼玉県)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

都道府県別・県内市町村別にみた高齢単身世帯

高齢者独居率(65歳以上人口に占める65歳以上単身世帯主の割合)を都道府県別にみると、東京都26.1%、大阪府24.0%と大都市が1、2位となった。埼玉県は17.2%、23位とほぼ真ん中で、神奈川県は19.9%、14位、千葉県は17.6%、20位だった。最も低かったのは山形県で12.1%、次いで福井県13.5%、新潟県13.8%だった。

高齢者独居率と高齢化率(65歳以上人口比率)には必ずしも強い相関があるわけではない。65歳以上人口比率が低い東京都や沖縄県の高齢者独居率は高く(それぞれ1位と6位)、最も65歳以上人口比率が高い秋田県の高齢者独居率は15.5%と低い(32位)。2世代あるいは3世代同居の多寡が影響している。

●高齢者(65歳以上)の独居率(都道府県別、2020年) (%)

順位	都道府県	高齢者独居率	65歳以上人口比率
1	東京都	26.1	22.1
2	大阪府	24.0	26.7
3	鹿児島県	23.5	31.9
4	高知県	23.1	35.0
5	北海道	21.7	31.8
6	沖縄県	21.1	22.1
7	和歌山県	21.1	33.1
14	神奈川県	19.9	25.0
20	千葉県	17.6	27.1
23	埼玉県	17.2	26.3
32	秋田県	15.5	37.3
45	新潟県	13.8	32.5
46	福井県	13.5	30.3
47	山形県	12.1	33.7
	全国平均	19.0	28.0

資料:総務省「国勢調査」

同様に、全国の市区町村をみると、東京都青ヶ島村が61.3%で最も高く、鹿児島県十島村が49.5%で続いた。上位18位までは総人口3千人以下の規模の小さい町村が占めた。市区では、19位に東京都豊島

●高齢者(65歳以上)の独居率(市区町村別、2020年) (%、人)

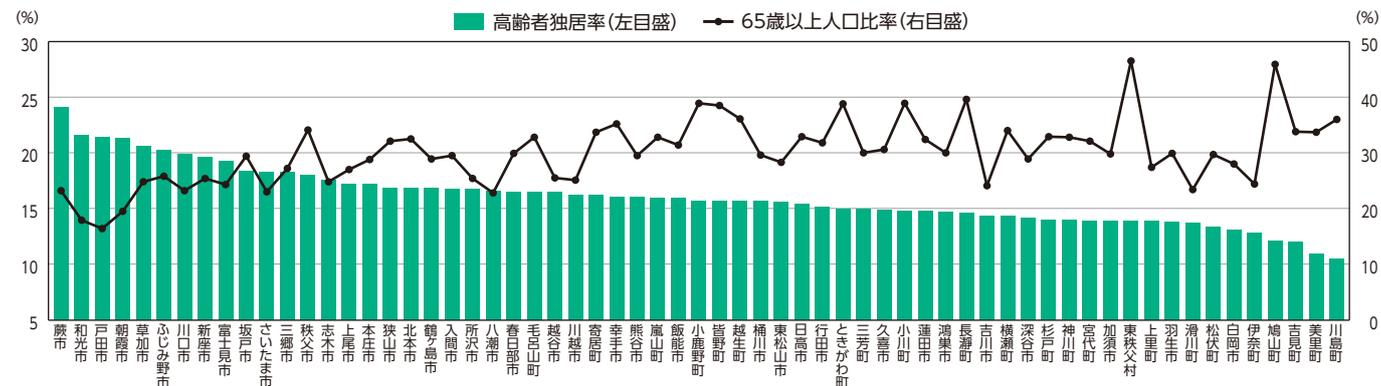
順位	市区町村	高齢者独居率	65歳以上人口比率	総人口
1	東京都 青ヶ島村	61.3	18.3	169
2	鹿児島県 十島村	49.5	27.6	740
3	福島県 大熊町	47.1	10.3	847
4	鹿児島県 三島村	46.7	26.4	405
5	沖縄県 渡名喜村	44.1	41.3	346
19	東京都 豊島区	35.6	19.4	301,599
21	東京都 新宿区	34.0	18.1	349,385
26	東京都 台東区	33.4	22.5	211,444
33	静岡県 熱海市	32.0	47.9	34,208
166	埼玉県 蕨市	24.1	23.2	74,283
1736	岐阜県 輪之内町	7.4	26.6	9,654
1737	愛知県 飛島村	7.0	31.0	4,575
1738	群馬県 川場村	6.8	45.0	3,480
1739	宮城県 色麻町	6.6	35.0	6,698
1740	秋田県 大湯村	5.8	31.7	3,011

資料:総務省「国勢調査」

区35.6%、21位に新宿区34.0%が顔を出した。過疎化が懸念される小規模自治体が高齢者独居率の上位にあるが、都内の人口集積地にも独居高齢者が多い。埼玉県では蕨市が24.1%で166位と最も上位となった。最も低かったのは秋田県大湯村の5.8%だった。

県内市町村の高齢者独居率をみると、蕨市が24.1%で最も高く、以下、和光市21.6%、戸田市21.4%、朝霞市21.3%、草加市20.6%と続いた。県南部の人口が集積している市が上位となった。最も

● 高齢者独居率と65歳以上人口比率(県内市町村、2020年)

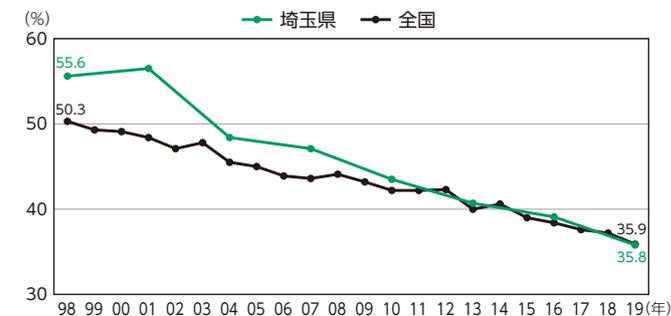


資料:総務省「国勢調査」

低かったのは川島町で10.5%、次いで美里町11.0%、吉見町12.0%だった。

県内市町村においても、高齢者独居率と高齢化率に相関があるわけではなく、むしろ高齢化率が高い市町村ほど高齢者独居率が低いという関係が読み取れる。2世代・3世代同居などにより一人で暮らす高齢者が少なくなっていると考えられる。

● 65歳以上高齢者の子供との同居率の推移



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」
(注)埼玉県のデータは3年おきに公表される

高齢単身世帯増加の背景

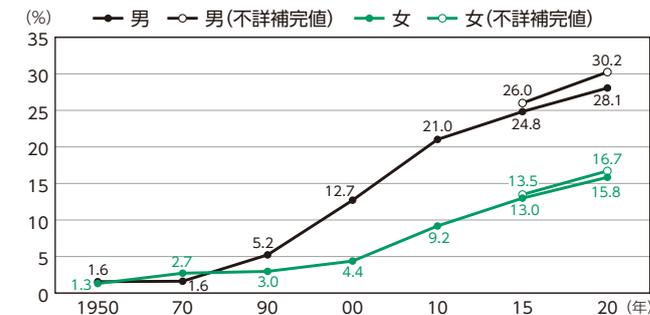
こうした高齢単身世帯の増加の背景には、いくつかの要因が重なっている。まず、高齢者自体の人口が増加を続けていることがあげられる。高齢者数が増えれば、伴侶との死別や離婚により一人暮らしになり高齢単身者も増加する。

核家族化の進展も要因に挙げられる。子供が結婚すると親とは同居しない核家族が一般的になっている。65歳以上高齢者の子供との同居率は低下を続け、埼玉県では2019年には35.8%まで低下した。親のみの世帯が増え死別・離別により単身化することが多くなった。

非婚者の増加も要因の一つである。未婚のまま高齢化する単身者が増え、生涯を未婚で終える人が増加している。生涯未婚率(50歳時未婚率)をみると、男女とも上昇し、とくに男性で急上昇している。

未婚化は年齢を問わず進行している。年齢別未婚率を2000年と2020年で比較すると、どの年齢層で

● 生涯未婚率(50歳時未婚率)の推移(埼玉県)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」
(注)配偶関係不詳を除く人口を分母として算出した値、不詳補完値は配偶関係不詳を按分して算出した値

● 埼玉県の年齢別未婚率

	2000年		2020年	
	男	女	男	女
40~49歳	16.8	5.9	30.6	18.0
50~59歳	8.2	3.4	23.5	12.4
60~69歳	2.8	3.0	14.1	5.6
70~79歳	1.3	3.1	6.6	3.4
80歳以上	0.7	1.7	2.0	3.1

資料:総務省「国勢調査」
(注)配偶関係不詳を除く人口を分母として算出

も上昇している。また、2020年の各年齢の未婚率を比べると、現在の高齢者は70代の男性で6.6%と1ヶ

夕台にとどまるのに対し、10年後に高齢者となる60代では10%を超え、20年後に高齢者となる50代では20%を超えている。この傾向が続くと未婚のまま高齢単身化する世帯が増加する。高齢単身者の未婚率を男女別にみると男性がとくに高い。埼玉県の高齢以上単身男性の未婚率は36.2%（全国32.9%）、女性は埼玉県10.1%（全国11.6%）となっている。

こうした要因は一時的なものではなく構造的なものであり、高齢単身者の増加は今後も続くだろう。

高齢単身世帯増加の影響

次に高齢単身世帯の増加がもたらす影響についてみてみよう。増加に伴い生じる問題として、貧困、要介護、孤立などがあげられる。

まず、高齢単身世帯は貧困に陥るリスクが高い。年金受給が基礎年金のみであったり、無年金である割合が高いためである。また、持ち家率が低く家賃負担が重い世帯が多い。2020年国勢調査によれば、埼玉県内の世帯主年齢65歳以上世帯の持ち家率は84.2%だが、65歳以上の単身世帯では69.2%に低下する。

高齢単身世帯は同居家族がないので、要介護になった時に同居家族に頼ることができず、介護事業者による介護が増加することになる。2019年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、介護を要する者のうち介護事業者が介護者になっているのは全体の約12%となっている。高齢単身者ではこの割合がさらに高いと考えられる。

また、社会的に孤立する人が増加する。内閣府「平成30年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査」によると、60歳以上の高齢世帯で「ふだん、人（同居家族を含む）と話をする程度」をみると、「1週間に1回未満・ほとんど話をしない」と回答した割合は、60歳以上世帯全体で1.9%なのに対し、単身世帯では男性12.7%、女性8.0%となっている。

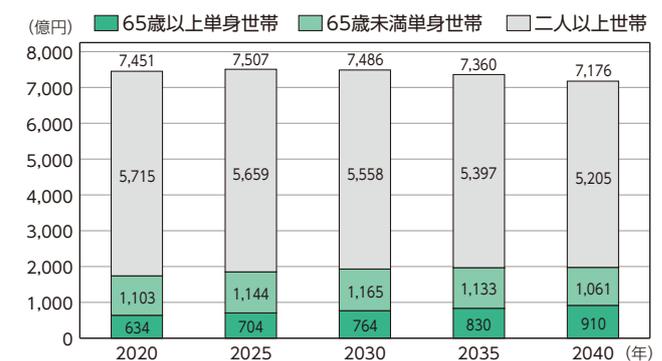
また、「病気や一人でできない仕事の手伝い等に頼

れる人がいない」とする割合は、高齢単身男性世帯で21.6%、同女性世帯8.0%、60歳以上世帯全体では3.1%と、これも高齢単身男性世帯で高くなっており、とくに男性の一人暮らしは孤立しがちであることがわかる。

最後に、家計消費への影響を試算する。世帯類型別・世帯主年齢別の世帯数に、2019年の各世帯の月平均消費額を乗じて消費総額を推計した。2025年以降は、月平均消費額は2019年の金額で固定し、世帯数は国立社会保障・人口問題研究所の推計値（2015年国勢調査を基にした推計値）を2020年国勢調査の実績値で足下修正した。

試算結果をみると、消費総額は2025年をピークに減少に転じ、2040年には2020年に比べ3.7%減少する。その内訳をみると、二人以上世帯が一貫して減少し、65歳未満単身世帯も2030年をピークに減少するのに対し、65歳以上単身世帯は増加が続き、2040年には2020年に比べ43.6%増加する。全体に占める割合も、2020年の8.5%から2040年には12.7%に上昇し、高齢単身世帯の存在感が増す、という結果になった。

●世帯類型別の消費総額の推移（埼玉県）



資料：総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
 (注)消費総額は1カ月当たり消費額、世帯類型別・世帯主年齢別の世帯数に、2019年の各世帯の月平均消費額を乗じて算出

今後、埼玉県でも世帯の単身化と高齢化がさらに進む。貧困、要介護、孤立といった問題や、消費市場において高齢単身者の存在が高まるなど、各方面で生じる様々な変化への対応を考えていく必要があるだろう。

（樋口広治）

参考文献：藤森克彦「単身急増社会の衝撃」日本経済新聞出版社

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況のBSIがプラスで推移するなか、売上・利益は厳しさ

国内景気

(現状)

最近(2023年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」30%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲22と、前回調査(2022年10月)の▲34から12ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。本調査は、コロナ感染者数が高止まりしているなかで実施したが、3年ぶりに行動制限のない年末年始となったことや、急激に進んでいた円安が一服し、資源価格等の上昇が落ち着きつつあったことが改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の▲29から6ポイント、非製造業は▲21で前回調査の▲37から16ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」12%、「下降」45%で、BSIは▲33と、現状の▲22から11ポイントの悪化となった。ウクライナ情勢や海外経済の動向、物価の見通しなど先行き不透明感を反映しているとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲27で現状の▲23から4ポイント、非製造業は▲36で現状の▲21から15ポイントの悪化となり、非製造業の悪化が目立った。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」27%で、BSIは▲20となり、前回調査(2022年10月)の▲22から2ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲24で前回調査の▲23から1ポイントの悪化、非製造業は▲18で前回調査の▲21から3ポイントの改善となり、方向感が分かれた。非製造業では「電気・ガス」、「情報通信」、「飲食店・宿泊」の改善幅が大きくなっている。

(先行き)

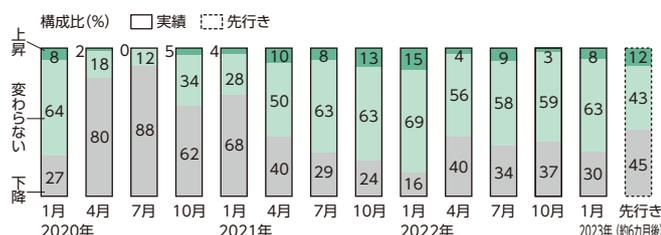
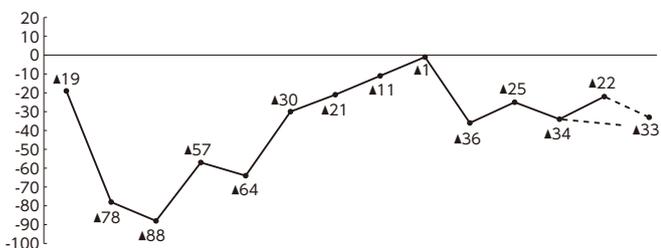
先行きについては「上昇」9%、「下降」38%で、BSIは▲29と、現状の▲20から9ポイントの悪化となった。国内景気の先行きと同じように、先行き不透明感を反映しているとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲24で現状から横ばい、非製造業は▲31で現状の▲18から13ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、物価上昇に伴う購買力低下により、個人消費の減少を懸念しているとみられる。

国内景気

BSI(上昇-下降)

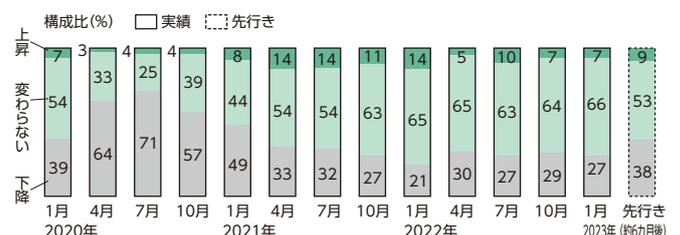
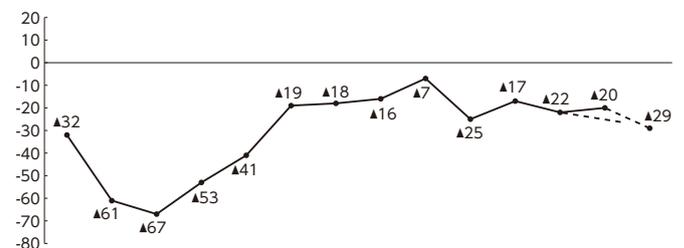
—— 実績 - - - - 見通し



業界景気

BSI(上昇-下降)

—— 実績 - - - - 見通し



増す

✓ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」11%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+15となり、前回調査(2022年10月)の+7から8ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは8四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

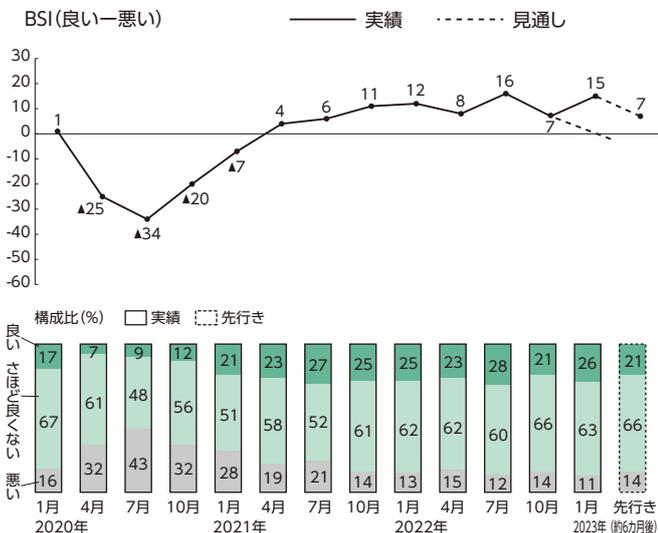
業種別にみると、製造業はBSIが+7で前回調査の0から7ポイント、非製造業は+18で前回調査の+10から8ポイント、いずれも改善した。BSIの改善幅は同程度となったが、BSIの水準は非製造業の方が11ポイント高い。非製造業では「運輸・倉庫」、「飲食店・宿泊」、「不動産」の改善幅が大きく、BSIの水準も高くなっている。

(先行き)

先行きについては「良い」21%、「悪い」14%で、BSIは+7と、現状から8ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI+4で現状の+7から3ポイント、非製造業は+8で現状の+18から10ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、物価上昇に伴う購買力低下により、個人消費の減少を懸念しているとみられる。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2022年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が▲1となり、前回調査対象期間(2022年7~9月期)の+8から9ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、2020年4~6月期に▲50と大幅なマイナスを記録して以降はプラス圏で推移してきたが、10四半期ぶりにマイナスに転じた。

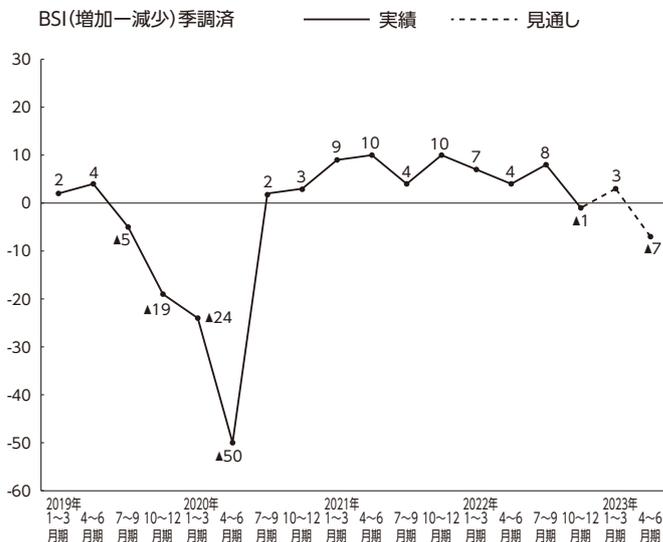
業種別にみると、製造業はBSI▲2で前回調査の+7から9ポイント、非製造業は0で前回調査の+8から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2023年1~3月期のBSIが+3となるものの、4~6月期は▲7と再びマイナスに転じる。

業種別では、製造業が2022年10~12月期、2023年1~3月期、4~6月期に▲2→+3→▲2、非製造業では0→+2→▲10となっており、非製造業では2023年4~6月期には売上高が減少するとの見方が多くなっている。非製造業では、物価上昇による消費意欲の減退を見込んでいるとみられる。

● 売上高



✓ 経常利益

(現状)

2022年10~12月期の経常利益は、季調済BSIが▲11となり、前回調査対象期間(2022年7~9月期)の▲9から2ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、5四半期連続でマイナスで推移しており、経常利益の悪化が続いている。経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)は、「仕入単価の上昇」をあげるところが65.0%、「売上・受注の不振」が55.0%などとなった。

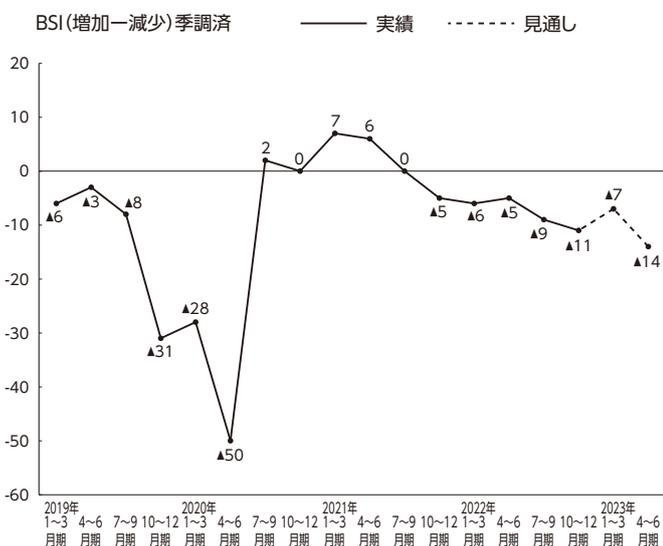
業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の▲23から12ポイントの改善、非製造業は▲9で前回調査の▲5から4ポイントの悪化となり、方向感が分かれた。製造業は一足早く、前回調査で経常利益のBSIが大幅に悪化した。非製造業は影響を受けるまでにタイムラグがあったとみられる。

(先行き)

先行きについては、2023年1~3月期のBSIが▲7、4~6月期は▲14と、マイナスで推移する。

業種別では、製造業が2022年10~12月期、2023年1~3月期、4~6月期に▲11→▲4→▲6、非製造業では▲9→▲5→▲22となっており、非製造業では4~6月期のBSIが大幅に悪化している。非製造業では仕入価格や諸経費価格の上昇を見込んでいるとみられる。

● 経常利益



✓ 設備投資

(現状)

2022年10~12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2022年7~9月期)の+3から+3ポイントと、2四半期ぶりの改善となった。設備投資のBSIは8四半期連続でプラスで推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年10~12月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+7から3ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の+2から5ポイントの改善となった。

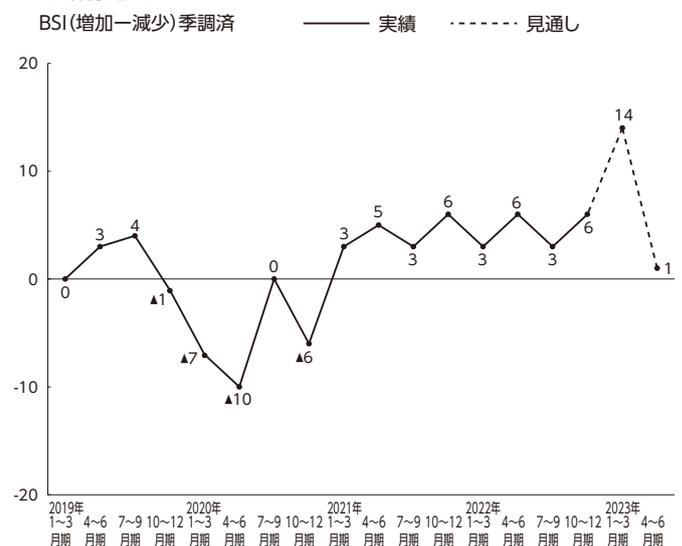
(先行き)

先行きについては、2023年1~3月期のBSIが+14、4~6月期は+1と、プラスで推移する。

設備投資内容は、引き続き「更新投資」中心であるが、「合理化投資」の比率が徐々に上昇している。

業種別では、製造業が2022年10~12月期、2023年1~3月期、4~6月期に+4→+10→▲2、非製造業では+7→+15→+3となっており、両業種とも変動が大きくなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は17%、「減少」とした企業は19%で、BSIは▲2と前回調査の+7から9ポイントの悪化となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10月・翌年1月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下し、9四半期ぶりにマイナスに転じた。減少した企業が6ポイント増加しており、辞めた社員を補いきれなかったり、人手不足で採用が進まなかった状況が推察される。

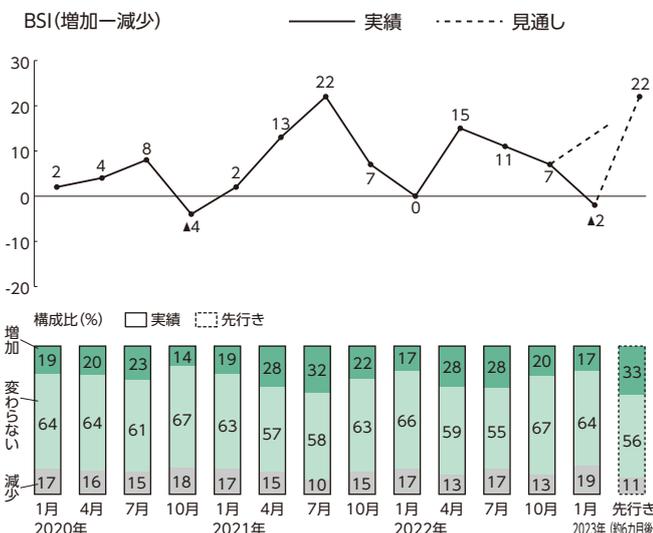
業種別にみると、製造業はBSI▲2で前回調査の+10から12ポイント、非製造業は▲3で前回調査の+5から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が33%、「減少」とする企業11%でBSIは+22と現状から24ポイントの改善となり、県内の雇用環境は先行きについては良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+19で現状から21ポイント、非製造業は+23で26ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

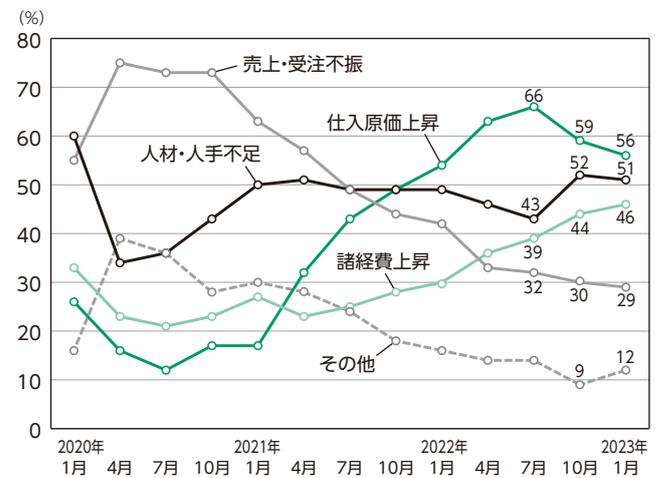
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が56%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」51%、「諸経費上昇」46%、「売上・受注不振」29%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より27ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇していた。原油や資源価格等が落ち着きを見せていることから、今回調査では、前回調査に引き続き、「仕入原価上昇」の比率が低下した。但し、「諸経費上昇」の比率がさらに上昇し、「仕入原価上昇」や「人材・人手不足」の比率が依然高い水準にあるなど、コストアップにつながる問題点が上位に集中している。社会がウィズコロナへ進んでいくなかで人手不足感がさらに強まれば、人件費増加につながる可能性が高く、収益的に厳しい状況が当面続くとみられる。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2023年1月実施。対象企業数1,008社、回答企業数278社、回答率27.6%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、物価上昇の影響がみられるものの、緩

景気動向指数 足踏みを示している

11月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:123.7(前月比▲2.2ポイント)、一致指数:85.8(同▲0.3ポイント)、遅行指数:86.9(同▲0.8ポイント)となった。

先行指数は3カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.87ポイントと、3カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、「改善を示している」から「足踏みを示している」に下方修正した。

遅行指数は5カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



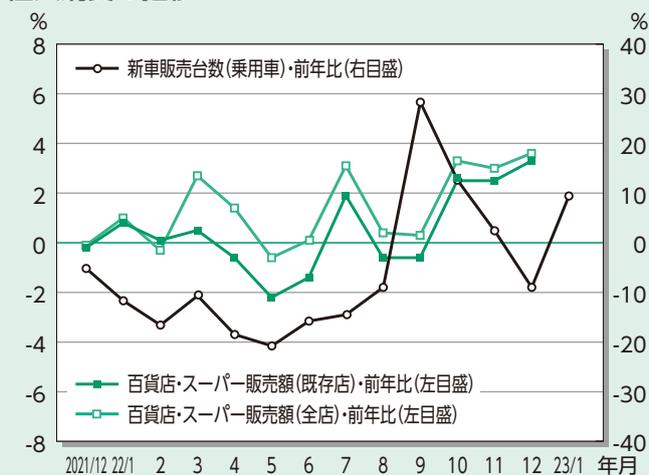
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は3カ月連続で増加

12月の百貨店・スーパー販売額は1,390億円、前年比+3.4%(既存店)と3カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲2.1%)は減少したが、スーパー(同+4.2%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.7%と7カ月連続で増加した。

1月の新車販売台数(乗用車)は10,968台、前年比+9.4%と2カ月ぶりに増加した。車種別では普通乗用車が7,036台(同+20.7%)、小型乗用車は3,932台(同▲6.3%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

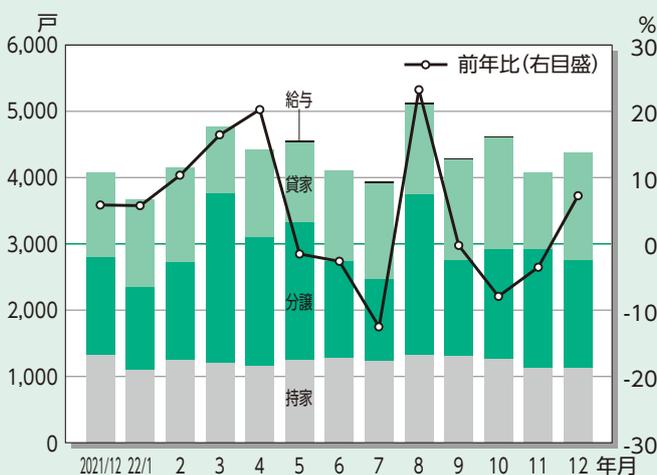
住宅 4カ月ぶりに前年を上回る

12月の新設住宅着工戸数は4,379戸となり、前年比+7.3%と4カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、持家が1,127戸(同▲14.8%)と10カ月連続で減少したものの、貸家が1,618戸(同+26.8%)と2カ月ぶりに、分譲が1,629戸(同+10.2%)と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが278戸(同+17.8%)と2カ月連続で、戸建てが1,333戸(同+7.3%)と2カ月ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

やかに持ち直している

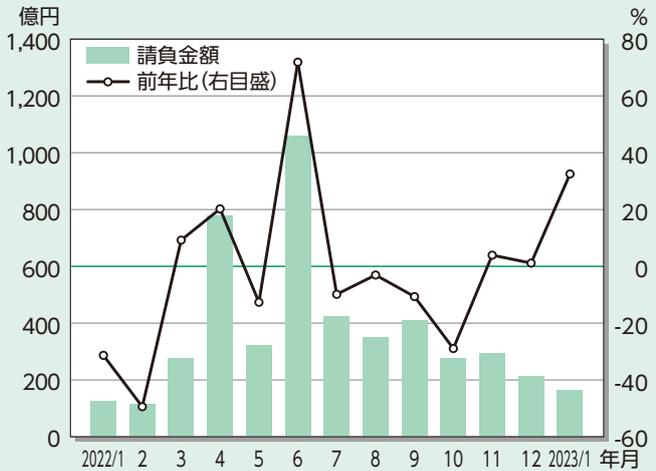
公共工事 3カ月連続で前年を上回る

1月の公共工事請負金額は163億円、前年比+30.9%と3カ月連続で前年を上回った。2022年4~1月までの累計も、同+9.2%と前年を上回って推移している。

発注者別では、市町村(同▲31.2%)は減少したものの、国(同+30.0%)と県(同+92.6%)、独立行政法人等(同+239.1%)が増加した。

なお、1月の請負件数も334件(同+2.8%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

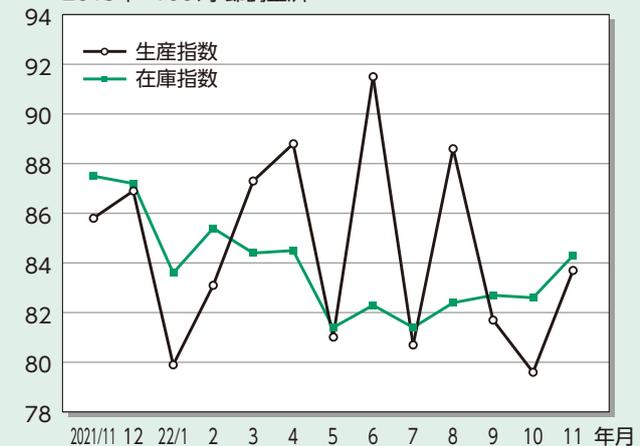
生産 3カ月ぶりに増加

11月の鉱工業指数をみると、生産指数は83.7、前月比+5.2%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、輸送機械、食料品など12業種が増加したものの、生産用機械、汎用機械、電気機械など11業種が減少した。

在庫指数は84.3、前月比+2.1%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、情報通信機械、電気機械、プラスチック製品など14業種が増加したものの、パルプ・紙・紙加工品、化学、窯業・土石製品など6業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

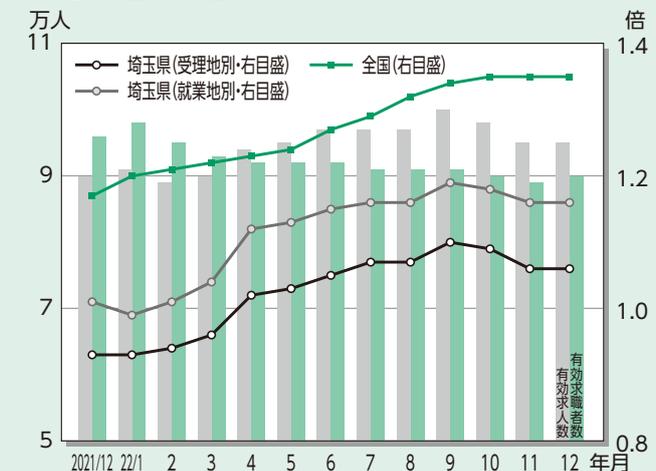
雇用 有効求人倍率は前月から横ばい

12月の受理地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.06倍となった。

有効求職者数が89,732人(前月比+0.5%)と、4カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数も95,368人(同+0.7%)と3カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.11ポイント上昇の2.07倍となっている。

なお、12月の就業地別有効求人倍率も、前月から横ばいの1.16倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	95.7	5.6	87.7	3.8	97.8	4.9	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年			95.6	▲ 0.1			101.0	3.3	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
21年11月	85.8	▲ 1.3	96.4	5.0	87.5	0.3	99.8	1.4	416	335.6	3,737	10.9
12月	86.9	1.3	96.6	0.2	87.2	▲ 0.3	99.9	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月	79.9	▲ 8.1	94.3	▲ 2.4	83.6	▲ 4.1	99.2	▲ 0.7	112	▲ 59.7	3,237	▲ 3.8
2月	83.1	4.0	96.2	2.0	85.4	2.2	101.3	2.1	160	▲ 42.4	3,711	11.0
3月	87.3	5.1	96.5	0.3	84.4	▲ 1.2	100.9	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月	88.8	1.7	95.1	▲ 1.5	84.5	0.1	98.6	▲ 2.3	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	81.0	▲ 8.8	88.0	▲ 7.5	81.4	▲ 3.7	97.7	▲ 0.9	218	112.5	3,920	▲ 8.4
6月	91.5	13.0	96.1	9.2	82.3	1.1	99.6	1.9	247	18.9	4,788	12.0
7月	80.7	▲ 11.8	96.9	0.8	81.4	▲ 1.1	100.2	0.6	243	8.1	4,983	22.1
8月	88.6	9.8	100.2	3.4	82.4	1.2	100.9	0.7	405	92.4	3,980	27.3
9月	81.7	▲ 7.8	98.5	▲ 1.7	82.7	0.4	103.8	2.9	214	45.1	3,589	▲ 3.0
10月	79.6	▲ 2.6	95.3	▲ 3.2	82.6	▲ 0.1	103.3	▲ 0.5	114	▲ 45.0	3,599	▲ 32.4
11月	83.7	5.2	95.5	0.2	84.3	2.1	103.6	0.3	150	▲ 64.0	3,512	▲ 6.0
12月			95.8	0.3			103.2	▲ 0.4	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4			P16.0	P4.2			P99.0	P▲ 0.8
21年11月	4,222	13.0	73,414	3.7	13.9	6.9	16.1	7.4	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.5
12月	4,082	5.9	68,393	4.2	14.9	11.2	16.6	8.5	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.4
22年 1月	3,673	5.8	59,690	2.1	14.2	19.1	15.5	9.0	98.4	▲ 2.1	98.5	▲ 1.2
2月	4,159	10.4	64,614	6.3	15.0	17.1	16.6	10.6	98.9	▲ 0.6	98.3	▲ 1.2
3月	4,776	16.5	76,120	6.0	15.9	17.5	16.8	6.9	98.3	▲ 0.6	97.6	▲ 1.3
4月	4,422	20.3	76,295	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,223	▲ 4.2	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,617	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	73,024	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,731	4.6	13.9	12.8	15.1	▲ 0.1	98.6	0.9	99.3	▲ 0.5
9月	4,282	▲ 0.2	74,004	1.1	14.7	4.1	16.1	7.9	98.4	0.7	99.2	▲ 0.4
10月	4,623	▲ 7.9	76,590	▲ 1.8	15.7	11.9	16.5	9.1	98.6	0.9	99.2	▲ 0.5
11月	4,074	▲ 3.5	72,372	▲ 1.4	15.5	11.3	16.6	3.1	98.7	0.8	99.3	▲ 0.3
12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7			P16.4	P▲ 1.3			P99.2	P▲ 0.4
23年 1月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,607	3.2
21年11月	0.94	1.17	32,496	21.8	796	12.3	1,089	▲ 0.3	17,078	1.5
12月	0.93	1.17	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4
22年 1月	0.93	1.20	33,006	8.1	902	14.6	1,091	0.8	16,767	2.6
2月	0.94	1.21	32,008	4.6	839	9.5	1,008	0.1	15,036	0.1
3月	0.96	1.22	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5
4月	1.02	1.23	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,242	4.0
5月	1.03	1.24	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.05	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.07	1.29	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.07	1.32	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月	1.10	1.34	33,940	12.0	888	9.8	1,075	▲ 0.6	16,304	4.1
10月	1.09	1.35	35,088	5.4	925	7.9	1,118	2.5	17,326	4.1
11月	1.06	1.35	32,888	1.2	865	8.7	1,122	2.5	17,590	2.4
12月	1.06	1.35	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
21年11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101	100.0	0.7	100.1	0.6
12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940	100.0	0.6	100.3	0.5
2月	10,473	▲ 16.6	184,729	▲ 18.6	24	1,526	459	70,989	100.3	0.9	100.7	0.9
3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871	102.6	2.9	103.1	3.0
10月	9,755	12.6	186,202	23.6	27	3,101	596	86,995	103.2	3.5	103.7	3.7
11月	10,538	2.4	192,904	2.2	25	1,475	581	115,589	103.4	3.4	103.9	3.8
12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



神川町長 櫻澤 晃氏

町長のメッセージ

神川町は、埼玉県の北西部に位置し、^{かながわ}神流川を挟んで群馬県藤岡市と接しています。町の南西部には、晩秋に可憐な花をつける「冬桜」の名所である城峯公園、清流神流川の景勝地「^{さんばせききょう}三波石峡」など美しい水と緑、実り豊かな大地が広がる自然豊かな町です。当町では、「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」、「将来に不安をもたなくてすむまちづくり」、「健康でこころ豊かなまちづくり」、「隣同士で支えあえる地域づくり」に取り組んでいます。

はじめに

神川町は埼玉県の北西部に位置し、西に清流神流川が流れ、南から中部にかけては秩父山系から連なる城峯山、御嶽山などの山々、北は神流川の形成する扇状地である平地からなる。北は上里町、東は本庄市、南は皆野町、秩父市、西は神流川を挟んで群馬県に接する、南北に細長い県境の町である。

1954年に^{たんしやう}丹荘村と青柳村が合併し神川村となり、1957年に渡瀬村を編入、1987年に町制を施行した。2006年に神泉村と合併し、現在の神川町が誕生した。

町内を国道254号、JR八高線が走り、丹荘駅が町の玄関口となっている。また、近隣には関越自動車道の本庄児玉ICや、上越新幹線の本庄早稲田駅がある。

★長い歴史と豊富な観光資源

神流川流域は有史以前から人々が暮らす豊かな土地であり、当地の遺跡からは1万5千年から2万年前と推定される石器が出土している。古墳時代には大規模な群集墳が造られた。町内で300基が確認され、多くの土器、埴輪、大刀などが出土している。土器は様々な様式や用途のものがあり、埴輪は円筒埴輪をはじめ、巫女や盾持ち人などの人物、馬などの動物、武具などバラエティーに富んでいる。銀をはめ込んで装飾された「^{ぞうがんそうたち}象嵌装大刀」や、「^{ぞう}象嵌装柄頭」など全国的に珍しいものが発見されて

いる。こうした土器など多くの出土品は、中央公民館および多目的交流施設の文化財展示室で見ることができる。

また、当地は平安後期から鎌倉時代に台頭した武蔵七党の一つ丹党安保氏の拠点であった。町内にあるJR八高線丹荘駅の名前は、この丹党に由来する。明治以降は養蚕や製糸により栄えた。

長い歴史と豊かな自然に恵まれた神川町には、多くの歴史的資産、観光資源がある。町の中央にある^{かなさな}金鑽神社は日本武尊が東征の際に創建したと伝えられる。拝殿の奥にある^{みむろがたけ}御室ヶ嶽一帯をご神体として祀っており本殿がない。こうした拝殿のみで神体山を祀る古い祭祀形態をとどめている神社は、長野県の諏訪大社と奈良県の大神神社と合わせて3社だけといわれている。金鑽神社の近く、金鑽大師と呼ばれる大光普照寺は、聖徳太子の創建、舒明天皇の勅願寺と伝えられる。中世から江戸時代には僧



金鑽神社多宝塔

市町村経済データ

小学校数・児童数

(2022年5月1日現在)

市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)	市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)	市町村名	学校数 (校)	児童数 (人)	前年差 (人)
さいたま市	108	71,036	219	朝霞市	10	7,664	68	滑川町	3	1,233	33
川越市	33	17,919	▲251	志木市	8	4,138	11	嵐山町	3	705	4
熊谷市	30	8,826	▲112	和光市	9	4,403	▲84	小川町	5	962	▲38
川口市	52	29,301	▲329	新座市	17	8,796	▲89	川島町	4	749	▲37
行田市	13	3,469	▲12	桶川市	7	3,546	▲69	吉見町	6	635	▲16
秩父市	13	2,701	▲68	久喜市	22	6,795	▲82	鳩山町	3	397	12
所沢市	32	16,025	▲139	北本市	7	2,588	▲74	ときがわ町	3	381	▲2
飯能市	12	3,494	▲2	八潮市	10	4,283	▲18	横瀬町	1	329	▲15
加須市	22	5,127	▲116	富士見市	11	5,717	24	皆野町	3	384	▲31
本庄市	13	3,682	▲14	三郷市	19	7,363	122	長瀬町	2	277	▲13
東松山市	11	4,388	▲42	蓮田市	8	2,643	▲61	小鹿野町	4	406	▲36
春日部市	22	9,933	▲139	坂戸市	12	4,867	▲76	東秩父村	1	67	▲8
狭山市	16	6,645	▲96	幸手市	9	2,132	▲56	美里町	3	492	▲4
羽生市	11	2,295	▲54	鶴ヶ島市	8	3,073	▲60	神川町	4	568	▲22
鴻巣市	18	5,451	▲45	日高市	6	2,544	▲136	上里町	5	1,445	▲42
深谷市	19	6,775	▲169	吉川市	8	4,187	▲78	寄居町	6	1,292	9
上尾市	22	10,943	▲91	ふじみ野市	13	6,181	2	宮代町	4	1,548	19
草加市	21	11,684	▲211	白岡市	6	2,669	▲3	杉戸町	6	1,880	▲108
越谷市	29	17,538	▲181	伊奈町	4	2,456	▲186	松伏町	3	1,257	▲50
蕨市	7	3,153	0	三芳町	5	1,925	▲45				
戸田市	12	8,231	▲31	毛呂山町	4	1,187	▲55				
入間市	16	6,814	▲16	越生町	2	395	▲21				
				市町村計				806	359,989	▲3,210	

資料:埼玉県「学校基本調査」

埼玉りそな経済情報 2023年3月号

2023年3月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。